

茨城新聞

6月7日
水曜日

茨城新聞社

〒310-8686
水戸市笠原町978-25
電話 (029) 239-3001代
http://ibarakinews.jp
編集局
電話 (029) 239-3020
FAX (029) 301-0362
印刷部
電話 0120-029-218
(平日午前9時～午後5時)

情報通信技術の活用模索

小中高「主体的学び」

県教委は、情報通信技術（ＩＣＴ）を活用した新たな教育の在り方を模索している。教員などで専門チームを立ち上げ、ＩＣＴ教材を生かした授業スタイルの研究を進めている。次期学習指導要領にＩＣＴ教育の重要性が盛り込まれることから、環境の整備が求められる。県教委は、ＩＣＴの活用により児童生徒の「主体的な学び」を引き出す教育の実現を目指す。

2020年度以降に実施される小・中・高校の次期学習指導要領は、教育にＩＣＴを活用するための環境の充実を掲げ、小学校でプログラミング教育を必修化するなど、取り組みを加速させている。

県教委によると、これまで教育へのＩＣＴ活用は、市町村や学校によって教材の導入のほか、教員の指導力などにも偏りがみられた。このため、県教育研修センターは「ＩＣＴを活用した教育は待たない。全体的に教員に共通認識を持つて」

「求められる」と指摘する。既に昨年度、ＩＣＴ活用を熱心に進める県内の公立小・中・高校、特別支援学校の教員など計12人で研究協議会を発足させた。研究協議会を重ね、学校現場での授業実践を繰り返して、よりよい活用を目指す。

■新たな思考を促す
つくば市立並木の中村めぐみ教諭(43)は、ＩＣＴを活用した教育について「ＩＣＴは『思考の可視化』にたけている。児童生徒が



ＩＣＴ教育の充実に向けて教材研究を進める教員たち（空間市平町）

県教委・研究協議会 12月に成果まとめ

自分の思いや考えを目に見える形で表現できるように、課題により深く関わる事ができる。教師も子どもたちの考えに寄り添いやすく、新たな思考を促す力になれる」と期待は大きい。

活用するＩＣＴ教材の中心は、タブレット端末や電子黒板などを使ったデジタル教科書。同センターは画像や動画、音源など先端技術を駆使した教育が可能になる」とする。

古河市立古河第五小の菅原俊彦教諭(36)は「説明時間の短縮などコンパクトな授業設計が可能でその分、子ども同士が話し合ったり考えたりする時間に回せるメリットがある」と、授業の効率化にもつながると指摘する。

■デジタルとアナログ
一方で、同センター情報教育課の渡辺政美課長は「ＩＣＴ教育は、ただ単にＩＣＴ機器を駆使して行う授業ではない」とし、「教員と児童生徒のコミュニケーションが教育の基本。Ｉ

ＣＴはそれを補うための一つのツールとして活用されるのが理想」と強調する。

菅原教諭は「デジタルとアナログそれぞれの長さを生かし、最大限の教育効果を生む授業づくりが理想を」とし、同協議会が本年度、研究協議と現場での実践、検証を重ね、12月に研究成果をまとめる予定。

渡辺課長は「従来の授業スタイルに、いかにＩＣＴを融合させていけるかが、児童生徒の深い学びにつながる新たな教育スタイルを確立させたい」と説明している。（朝倉洋）